

鹿屋市漁業協同組合資源管理協定

協定締結日 令和6年1月24日

協定認定日 令和6年2月1日

(目的)

第1条 本協定は鹿屋市漁業協同組合に所属する漁業者によって漁獲される水産資源の管理に関して、当該水産物の管理の方向性の達成を目的として、本協定に参加している者（以下「参加者」という。）により、当該水産資源に関して自主的な資源管理の目的を定め、当該資源管理の目標の達成のために具体的な取り組みを行うことで、もって当該水産資源の保存及び管理を図るものである。

(本協定の対象となる水域、水産資源の種類及び漁業の種類)

第2条 本協定の対象となる水域、水産資源の種類、漁業の種類は次のとおりとする。

	水域	水産資源の種類	漁業の種類
(1)	鹿児島県錦江湾内	小型えび類（ひげながえび、なみくだひげえび等）	小型機船底びき網漁業

(資源管理の目標)

第3条 本協定における資源管理の目標は、次の通りとする。

小型えび類（ひげながえび、なみくだひげえび等）鹿児島県資源管理基本方針別紙に定める資源管理の方向性

(資源管理の目標達成のための具体的な取り組み)

第4条 前条の資源管理の目標の達成のための具体的な取り組みは、それぞれ次表に掲げるところにより行うものとする。

	取り組み内容
(1)	毎月5日以上を休漁日とする。

(取組の履行確認に) 関する事項

第5条 前条の具体的な取り組みの着実な実施を担保するため、全ての参加者に対して、少なくとも年1回、前条の具体的な取り組みの履行確認を行うこととする。

2 全ての参加者は、前項の履行確認に協力することとする。

3 第1項の履行確認は、鹿児島県資源管理協議会において行うものとする。

4 第1項の履行確認においては、前条の取組についてはそれぞれ次表に掲げた証拠書類を基に確認することとする。

	履行確認における証拠書類
(1)	操業日誌、水揚げ伝票、漁協チェックシート

(漁獲量等の漁獲関連情報の報告)

第6条 全ての参加者は、漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）第30条第1項、第58条において読み替えて準用する第52条第1項及び第90条第1項の規定に基づき、漁獲量及び漁獲努力量、資源管理の状況、漁業生産の実施等を鹿児島県知事に報告するものとする。

2 全ての参加者は、協定の実施のために必要とされる履歴確認や効果の検証等の情報を積極的に鹿児島県及び資源管理協議会に報告するものとする。

(取り組みの効果の検証に関する事項)

第7条 第4条の具体的な取り組みの対象魚種の保存及び管理に対する有効性を確認するため、本協定の有効期間の2分の1を経過した時及び有効期間の終了時に、本協定の取り組みの効果の検証を行うこととする。

2 前項の規定にかかわらず、対象魚種の資源評価が行われた結果、資源管理基本方針及び鹿児島県資源管理方針において重大な変更があった場合には、当該変更があった日から1年以内に検証を行うこととする。

3 前2項の検証は、直近の資源評価の結果及び前条で報告された情報その他参考となる科学的知見に基づき、鹿児島県に設置された資源管理協議会において行うこととする。

(協定に違反した場合の措置)

第8条 参加者による資源管理の目標達成のための具体的な取組、当該具体的な取組の履行確認への協力その他本協定及び本協定の規定に基づく要領、規約等の内容に対する違反の疑義が認められた場合には、当該違反の疑義の内容について鹿児島県に設置された資源管理協議会に報告し、調査及び協議することとする。

2 前項の調査及び協議の結果、違反したことが明らかになり、かつ、その違反の程度が重大なものであった場合には、当該参加者の本協定の遵守が要件となる国及び鹿児島県からの補助を受けることができないこととする。この場合において、当該補助を受けることができない期間は、違反をした年度とする。

(協定への参加及び協定からの脱退)

第9条 全員参加の代理権を有するもの(以下「協定代表者」という。)は、本協定に参加しようとする者に対して、参加届書により参加する旨の届け出を行わせるものとする。この場合において、本協定への参加は、協定代表者が当該参加届書を受理した時点で行われるものとする。

2 参加者の住所又は氏名若しくは名称に変更が生じたときは、当該参加者は、協定代表者に対して、変更届書により当該変更の内容の届け出を行うものとする。

3 参加者が本協定からの脱退しようとする場合には、当該参加者は、協定代表者に対して、脱届出書により当該協定からの脱退を申し出るものとする。この場合において、本協定からの脱退は、協定代表者が当該脱届出書を受理した時点で行われるものとする。

(協定の変更及び廃止)

第10条 協定を変更又は廃止する場合は、鹿児島県水産振興課に対し申請等必要な手続きを行う。

(協定の有効期間)

第11条 本協定の有効期間は、協定締結の日から5年間(令和6年4月1日から令和11年3月31日まで)とする。

(あつせんすべきことを求める場合の手続き)

第12条 法第126条第1項の規定に基づき鹿児島県知事にあつせんすべきことを求める決議は、参加者の3分の2以上の多数をもって行う。

(その他)

第13条 本協定に定めのない事項については、参加者間で協議し、決定するものとする。

付則

本協定は、令和6年4月1日から施行する。

(本協定の参加者)

別紙のとおり